

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 46

1. 基本情報										3. Check - 評価 -									
＜1＞事業・業務名		源泉徴収票等法定調書作成事務				＜2＞事業・業務の別		業務		実績評価		＜24＞事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である					
＜3＞選定基準		④ その他				＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価				＜25＞事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1.妥当である					
＜5＞総合計画基本計画での体系		大項目		2 着実に進める 新しい時代の行政づくり				＜6＞担当部(局)		実績評価		＜26＞事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		2.変わらずにある					
		中項目		2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営				＜7＞担当所属				出納室							
		小項目		2-1-1 行・財政改革				＜8＞担当係等				出納係							
＜9＞根拠法令・計画等		所得税法				＜10＞関連・類似事業				有効性		＜28＞事務事業の成果の向上の余地はあるか？		2.向上の余地はない					
＜11＞会計		一般		会計		＜12＞予算科目		2 款 1 項 3 目		効率性		＜30＞事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある					
＜13＞実施期間		年度 ~ 年度		＜14＞全体事業費				千円		公平性		＜32＞受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		1.妥当である					
＜15＞実施手法		直営		「その他」の場合 ()						＜33＞総合評価		2.改善の余地はある		理由 法定調書発送用メールフォームは、令和元年度に改修予定だったが、平成30年度に前倒しで実施し、作業の効率化及び事業費の削減を行った。これまでは、内部事務システムの送付先住所に郵送した後、「宛所不明」で戻ってきた分を担当課に回して、正しい住所に再送付していることから、1月31日に間に合わないことも一部あった。そこで、下記改善を行うことで、期日内到達の確率を上げることができる。					
2. Do - 実施 -										4. Action - 改善 -									
＜16＞事業・業務の概要		所得税法に基づき、毎年1月31日までに源泉徴収表等を作成し、法定調書を対象者に交付する。								事業の改善		＜34＞事業の課題 事業の改善点 今後の方針		今年度は、新たに内部事務システムの送付先住所と住民基本台帳システムの最新住所を突合チェックするプログラムを作成する。そこで、相違する場合は、担当課において正しい住所を把握し、送付することで、1月31日までに対象者の手元に届く確率を上げるよう改善する。					
目的		＜17＞事業・業務の目的		確定申告をする際の資料となることから、申告開始前に対象者に届ける。						事業の方向性		＜35＞1次評価		所属長		理由			
		＜18＞事業・業務の対象		非常勤特別職、臨時職員及び各種審議会委員、並びに土地所有者(個人)								＜36＞2次評価		所管部長		2.変更		理由 令和元年度に予定していたメールフォームのシステム改修を前倒しで実施し、改善実績に繋がってきました。更に、送付先の事前チェックを行う改善を加えることで、効率性の向上を図り、市民ニーズに応えて参ります。	
手段		＜19＞平成30年度の活動内容		法定調書の内容を確認し、対象者に対し、法定調書を作成する。						事業の計画		＜37＞実施計画		月次作業に変更した法定調書の確認を毎月行い、また、新たにプログラム作成する最新住所の突合チェックを適時適切に行うことで、令和2年1月に速やかにかつ正確に法定調書を作成、交付する。					
		＜20＞活動指標 (活動した量や実績)		指標名		単位		平成29年度				平成30年度		達成率(%)					
成果		＜21＞事業・業務の成果		送付事務を適切に行い、対象者の手元に確実に届くようにする。						＜38＞活動・成果目標		速やかに作業を実施し、正確な法定調書を1月31日までに確実に対象者の手元に届くように交付する。							
		＜22＞成果指標 (活動の成果の量や実績)		指標名		単位		平成29年度		平成30年度		達成率(%)							
資源		＜23＞投入指標 (投入するお金の量)		コスト実績		単位		平成29年度		平成30年度		投入率(%)							
						千円		1,526 1,553		1,552 1,501		96.7%							
				事業費等		千円		87 114		122 71		58.2%							
				財源内訳		千円													
				国・県補助金		千円													
				地方債		千円													
				その他		千円													
				一般財源		千円		87 114		122 71		58.2%							
				人件費		千円		1,439 1,439		1,430 1,430		100.0%							
				正職員		千円 × 人役		7,195 × 0.2 7,195 × 0.2		7,146 × 0.2 7,146 × 0.2									
				他の職員		千円 × 人役		× ×		× ×									
				＜39＞コスト計画		単位		令和元年度		令和2年度									
						千円		1,502		1,502									
				事業費等		千円		72		72									
				人件費		千円		1,430		1,430									

